

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社ノーリツ 上場取引所 東大
 コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 神崎 茂治 代表執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 加部 利明 TEL (078) 391-3361 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	180,017	△1.1	2,358	△59.4	3,019	△57.0	△1,208	—
18年12月期	182,076	3.4	5,806	△16.4	7,028	△16.4	2,996	△29.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△25	26	—	—	△1.4	1.9	1.3
18年12月期	62	62	—	—	3.3	4.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	156,682	87,130	87,130	87,130	55.1	1,804	72
18年12月期	155,151	92,236	92,236	92,236	58.3	1,890	54

(参考) 自己資本 19年12月期 86,344百万円 18年12月期 90,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年12月期	2,756	△18,031	8,846	11,708			
18年12月期	8,696	△6,516	△1,139	17,323			

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)							
	中間期末	期末	年間									
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	14	00	14	00	28	00	1,339	44.7	1.5			
19年12月期	14	00	14	00	28	00	1,339	—	1.5			
20年12月期(予想)	14	00	14	00	28	00	—	67.0	—			

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	88,000	△1.0	700	△48.9	1,000	△49.3	300	△16.7	6	27
通期	186,000	3.3	3,500	48.4	4,200	39.1	2,000	—	41	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 50,797,651株 18年12月期 50,797,651株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 2,954,114株 18年12月期 2,949,942株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	134,929	△2.8	508	△82.7	1,282	△67.0	△1,244	—
18年12月期	138,871	0.6	2,942	△20.8	3,888	△14.3	2,039	△6.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△26	02	—	—
18年12月期	42	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	129,856		77,885		60.0	1,627	92	
18年12月期	128,334		82,628		64.4	1,726	90	

(参考) 自己資本 19年12月期 77,885百万円 18年12月期 82,628百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	64,500	△5.1	500	△23.6	1,000	△26.0	450	37.7	9	41
通期	134,000	△0.7	1,500	194.7	2,200	71.6	1,000	—	20	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、景気全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等による米国経済の減速懸念により、先行きに不透明感を残す状況にあります。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数が建築基準法の改正に伴う建築確認審査の長期化などの影響を受け大幅に減少しました。また既設の取替え需要も低迷する中、電化の伸長もあり非常に厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはCO₂の排出量を削減した高効率温水機器などの環境配慮商品の拡販、浴槽自動洗浄機能付システムバスなど独自性のある商品を活用したリフォーム需要への対応、また海外事業におきましては、米国、中国市場への新商品の積極的投入、販売拠点の拡大、ショールームの新設、上海新工場の稼働など「創造21計画、第2次中期経営計画」の仕上げの年として、売上、利益の拡大に向けた諸施策を実施してまいりました。

しかし、当連結会計年度の売上高は、国内売上が需要の減少と販売競争激化の影響により計画を大幅に下回り、1,800億17百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また利益面につきましては、銅を中心とする素材の高騰に対して、希望小売価格の改定、原材料を初めとするコストの削減に努めましたが、売上の減少をカバーできず、営業利益は23億58百万円（同59.4%減）、経常利益は30億19百万円（同57.0%減）となりました。また、特別損失に減損損失および製品事故処理費用等を計上しました結果、当期純損失は12億8百万円（前期は当期純利益29億96百万円）となりました。

主要事業別の状況は、次のとおりであります。

①温水・空調関連機器

国内では、高効率ガス温水機器「ユコアGTエコジョーズ」、「ユコアGTHエコジョーズ」、家庭用ガスエンジン・コージェネレーション・システム「エコウィル」など環境配慮商品が順調に売上を拡大しましたが、7月以降、需要の急激な減少により全体では販売台数が前年比減少となりました。一方、海外ではアメリカでのガス給湯器の販売が好調に推移するとともに、中国では積極的な販路拡大により売上が拡大しました。

その結果、売上高は1,243億3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

②浴室・厨房関連機器

安全性を追求した全ロセンサー付ガスコンロ「セイフルシリーズ」が販売台数を伸ばしましたが、システムキッチン、システムバス、洗面化粧台はいずれも競争激化の影響を受け減少し、売上高は476億30百万円（同4.5%減）となりました。

③その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は80億84百万円（同10.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰や為替の動向、米国経済の減速懸念など不安定要素があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢下、当社グループは「創造21計画、第3次中期経営計画」のスタートの年として、国内事業の再構築、海外事業の確立、および新規事業の開発を3つの重点課題として掲げ、固定費の削減、長期使用製品安全点検制度への対応などに積極的に取り組んでまいります。

当社グループの次期の業績見通しは、売上高1,860億円（前期比3.3%増）、営業利益35億円（同48.4%増）、経常利益42億円（同39.1%増）、当期純利益20億円（前期比32億8百万円改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、117億8百万円と前連結会計年度末と比べ56億14百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は27億56百万円（前年同期比59億39百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失6億95百万円、減価償却費59億70百万円、減損損失11億65百万円、製品事故処理費用引当金の増加額7億38百万円、退職給付引当金の減少額4億34百万円、売上債権の減少額18億74百万円、たな卸資産の増加額24億74百万円および仕入債務の減少額36億23百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は180億31百万円（同115億14百万円増）となりました。これは主に有価証券の取得による93億96百万円および有形固定資産の取得による支出76億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は88億46百万円（同99億86百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増加102億1百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	58.8	58.3	55.1
時価ベースの自己資本比率（％）	61.6	65.8	44.6
債務償還年数（年）	0.1	0.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.2	118.3	50.0

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施して行くことを基本としつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として、経営環境等も勘案した上で実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争状況

住宅設備機器業界における競争は大変激しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競争によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、一昨年発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況となっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外市場への事業進出

当社グループは、中国・香港・北米にもグループ会社を設立しており、またヨーロッパ、オセアニアに当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動により業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）及び子会社31社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱、大成工業㈱、信和工業㈱、周防金属工業㈱が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また、相互に原材料及び製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業㈱が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社㈱ハーマンプロ、㈱多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社㈱アールビー、エヌアールケイ㈱は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社㈱エスコアは、主として人材派遣サービス及び損保代理業を行っております。

子会社㈱ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネージメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設㈱、㈱ハーマン、㈱ユービック、㈱北野ノーリツ、㈱ライフテックは、当社及び㈱ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社㈱エヌティーエスほか5社は、工事の請負、アフターサービス及び製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社㈱エスコアハーツは、部品製造に関連する加工、工場敷地内の清掃業務を行っております。

子会社上海能率有限公司、能率（上海）住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行っております。

子会社能率（中国）投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、素材及び部品の調達、販売を行っております。

子会社能率香港有限公司は、香港で温水機器等の販売を行っております。

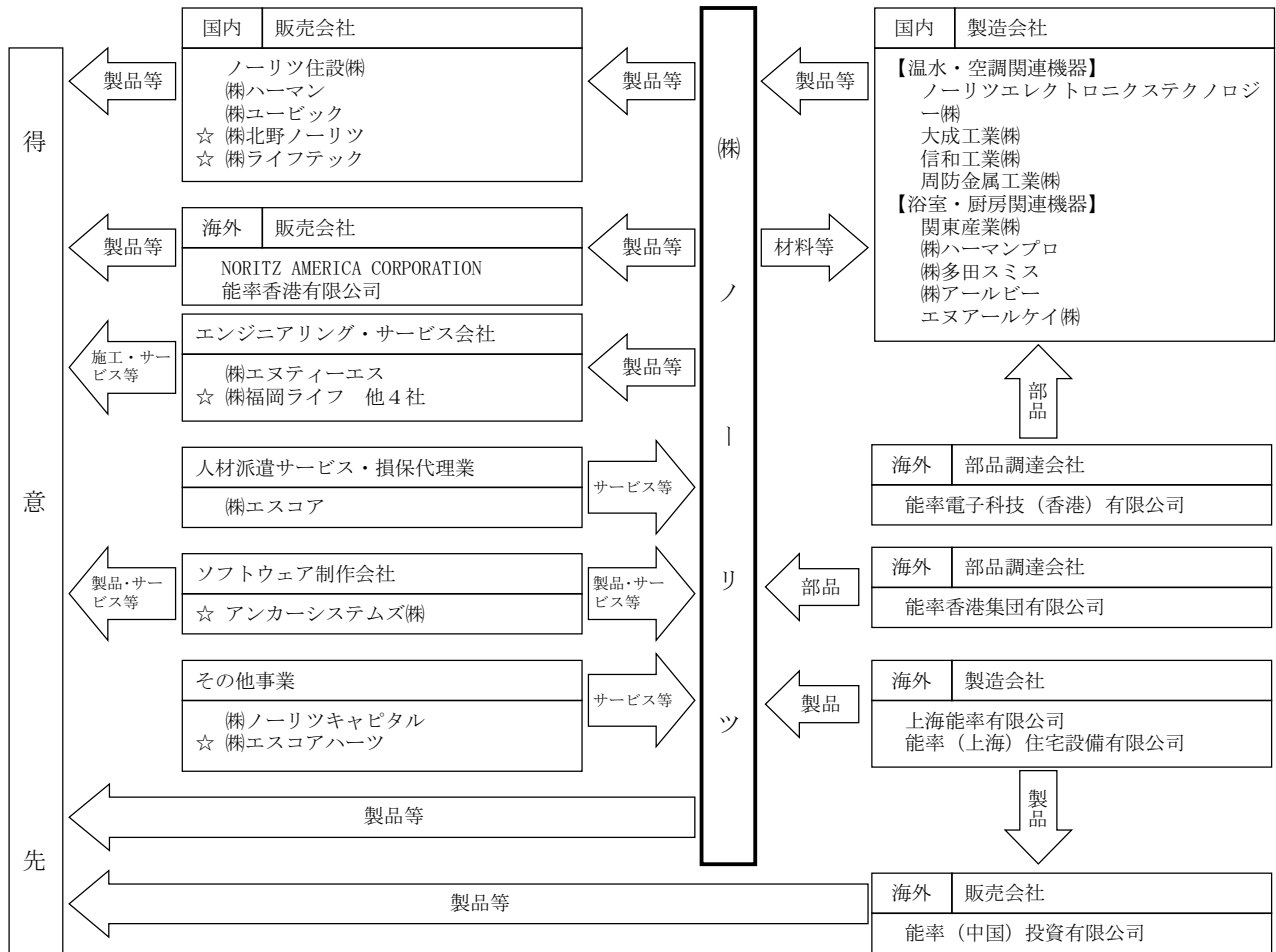
子会社能率電子科技（香港）有限公司は、部品の供給を行っております。

子会社アンカーシステムズ㈱は、平成20年1月30日開催の臨時株主総会で解散を決議し、現在清算手続中であり（平成20年4月30日清算終了予定）。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 連結子会社
(☆) 非連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客様視点での経営、お客様視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客様、株主、ビジネスパートナー、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』および企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、お客様満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

そのために平成13年より長期経営戦略「創造21計画」をスタートし、その後3年ごとに中期経営計画を作成し、実行しております。平成20年1月より第3次中期経営計画（平成20年～平成22年）がスタートいたしました。基本方針といたしましては、「経営構造の改革」「品質確保・環境共生」「3大政策の実行による継続的な成長」を掲げております。具体的には、固定費の削減を図り収益性の改善を図ります。また長期使用機器の安全性の確保や環境共生商品の拡大等により社会的責任を果たしてまいります。従来より進めております「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」「ニューバリュー政策」の3大政策に関しては、下記テーマを設定し推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

◇3大政策のテーマ

① ハウレッシュ政策

お客様に近い小売店ルートの強化によるリフォーム需要の開拓、製品ライフサイクルを対象としたビジネスの展開、住設システム商品事業の黒字化によって『国内事業を再構築』する。

② グローバル政策

米国・中国・オセアニアなど既存進出エリアでの売上拡大、収益確保、新規エリアでの市場調査、グローバルリスクへの対応を進め『海外事業を確立』する。

③ ニューバリュー政策

商品開発・生産コスト削減面で2つの政策を支援する。新エネルギー分野の先行技術開発、良質な要素技術の展開などによって『新規事業の開発』をすすめる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内経営環境は、素材および原材料、原油等が高騰する一方で、新設住宅着工戸数の減少、オール電化住宅の増加等、競争環境の悪化が予想されます。これら売上減少リスクへの対応が急務となっております。従いまして、この3カ年は『10年後のあるべき姿「湯生活満足企業」を見すえ、急激な環境変化に対応できる経営構造に変える3年間』と位置づけ取り組んでまいります。価値観を変革し、『ノーリツの3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト）』の実践により、仕事の進め方を変えてまいります。

経営構造改革といたしまして、3カ年で当社人員の10%削減を含む固定費20億円の削減を実施いたします。また、国内生産会社の拠点再編・統合を推進し、国内生産規模の縮小に対応いたします。あらゆる無駄の排除と見える化の推進といたしまして、従来より取り組んでおります『NRPS（ノーリツ・ニュー・プロダクション・システム）活動』を全社で推進し、更なるコストダウンと効率性の向上につとめます。

さらに、長期使用機器の安全性確保に向け、体制の整備と具体的取り組みをすすめてまいります。

(5) 環境共生への積極的取組

当社グループでは、第3次中期経営計画の中で「環境共生に取組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。また、この第3次中期経営計画を受け、3ヵ年「環境行動計画」を策定し具体的な課題を明確にしています。

当社グループは、すべての国内生産事業所でISO14001を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境経営の拡大・強化、環境配慮商品の拡大、製品および事業活動を通してのCO2排出量の削減、有害物質の削減、資源有効利用（廃棄物削減、ゼロエミッション）について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、「環境配慮商品」の販売構成比は94%になりました。今後も高効率温水機器をはじめとする省エネルギーの拡販によるCO2削減に力を入れていきます。また、昨年より、製品における有害物質削減に積極的に取り組み、その結果として当社の2006年7月以降の新製品（温水機器）からRoHS指令対象物質を含む17物質を全廃（許容濃度以下に削減）しております。

また、当社グループの海外拠点においてもISO14001の国際統合認証を2007年3月に取得しました。今年度は上海能率有限公司、シカゴオフィスも統合認証の範囲に含める予定です。

さらに営業本部、㈱エヌティーエスにおいては事務系事業所を対象にISO14001の認証取得を今年中に達成する予定です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	前連結 会計年度末 (平成18.12.31)	当連結 会計年度末 (平成19.12.31)	増減 (△減少)	科目	期別	前連結 会計年度末 (平成18.12.31)	当連結 会計年度末 (平成19.12.31)	増減 (△減少)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産		89,864	80,818	△ 9,045	I 流動負債		50,457	57,183	6,725
現金及び預金		19,424	11,904	△ 7,520	支払手形及び買掛金 注6		37,961	34,072	△ 3,889
受取手形及び売掛金 注6		50,871	48,451	△ 2,419	短期借入金		906	11,190	10,284
有価証券		3,681	2,268	△ 1,412	未払金		5,246	5,570	323
たな卸資産		9,838	12,871	3,032	未払費用		1,917	1,891	△ 26
繰延税金資産		792	1,322	529	未払法人税等		1,017	464	△ 553
その他		5,587	4,654	△ 932	未払消費税等		369	237	△ 131
貸倒引当金		△ 331	△ 654	△ 322	賞与引当金		749	752	2
II 固定資産		65,286	75,863	10,576	役員賞与引当金		34	7	△ 27
1. 有形固定資産 注1,2		32,044	32,877	832	製品保証引当金		308	314	5
建物及び構築物		9,885	12,040	2,154	製品事故処理費用引当金		—	738	738
機械装置及び運搬具		4,264	4,956	691	その他		1,945	1,943	△ 1
土地		10,509	10,333	△ 176	II 固定負債		12,456	12,368	△ 87
建設仮勘定		2,363	639	△ 1,724	繰延税金負債		318	216	△ 102
その他		5,021	4,908	△ 112	退職給付引当金		8,552	8,118	△ 434
2. 無形固定資産 注3		2,717	3,229	511	役員退職慰労引当金		157	147	△ 9
3. 投資その他の資産		30,525	39,756	9,231	その他 注4		3,426	3,886	459
投資有価証券 注5		25,248	27,779	2,530	負債合計		62,914	69,552	6,637
長期貸付金		233	182	△ 51	(純資産の部)				
繰延税金資産		1,531	3,216	1,684	I 株主資本		86,821	84,820	△ 2,000
その他 注5		3,929	8,989	5,060	資本金		20,167	20,167	—
貸倒引当金		△ 418	△ 411	7	資本剰余金		22,956	22,956	0
					利益剰余金		48,746	46,754	△ 1,991
					自己株式		△ 5,049	△ 5,058	△ 8
					II 評価・換算差額等		3,636	1,523	△ 2,112
					その他有価証券評価差額金		3,204	1,009	△ 2,195
					為替換算調整勘定		432	514	82
					III 少数株主持分		1,779	785	△ 993
					純資産合計		92,236	87,130	△ 5,106
資産合計		155,151	156,682	1,530	負債・純資産合計		155,151	156,682	1,530

(2) 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成18.1.1～平成18.12.31)		当連結会計年度 (平成19.1.1～平成19.12.31)		増減 (△減少)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	増減率
I 売上高		182,076	100.0	180,017	100.0	△ 2,059	△ 1.1
II 売上原価	注2	128,178	70.4	127,248	70.7	△ 930	△ 0.7
売上総利益		53,897	29.6	52,768	29.3	△ 1,128	△ 2.1
III 販売費及び一般管理費	注1,2	48,091	26.4	50,410	28.0	2,319	4.8
営業利益		5,806	3.2	2,358	1.3	△ 3,448	△ 59.4
IV 営業外収益		1,582	0.9	1,340	0.7	△ 242	△ 15.3
受取利息及び受取配当金		322		441		119	
その他		1,260		898		△ 362	
V 営業外費用		361	0.2	678	0.4	317	88.0
支払利息		76		57		△ 19	
その他		284		621		337	
経常利益		7,028	3.9	3,019	1.6	△ 4,008	△ 57.0
VI 特別利益		272	0.1	2	0.0	△ 270	△ 99.2
固定資産売却益	注3	1		0		△ 0	
投資有価証券売却益		271		1		△ 269	
VII 特別損失		1,278	0.7	3,717	2.0	2,439	190.9
固定資産処分損	注4	331		281		△ 50	
投資有価証券評価損		140		78		△ 62	
ゴルフ会員権評価損	注5	44		2		△ 42	
減損損失	注6	9		1,165		1,156	
製品事故処理費用	注7	752		2,176		1,423	
持分変動損失		—		14		14	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		6,022	3.3	△ 695	△ 0.4	△ 6,718	—
法人税、住民税及び事業税		2,435	1.4	1,258	0.7	△ 1,177	△ 48.3
法人税等調整額		505	0.3	△ 749	△ 0.4	△ 1,255	—
少数株主利益		85	0.0	4	0.0	△ 80	△ 95.3
当期純利益又は 当期純損失(△)		2,996	1.6	△ 1,208	△ 0.7	△ 4,205	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	47,514	△5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(百万円)			△1,339		△1,339					△1,339
利益処分による役員賞与(百万円)			△38		△38					△38
当期純利益(百万円)			2,996		2,996					2,996
自己株式の取得(百万円)				△11	△11					△11
連結範囲の変動(百万円)			△385		△385					△385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)						△45	193	148	23	171
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,231	△11	1,220	△45	193	148	23	1,391
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(百万円)			△1,339		△1,339					△1,339
当期純損失(百万円)			△1,208		△1,208					△1,208
自己株式の取得(百万円)				△9	△9					△9
自己株式の処分(百万円)		0		0	0					0
連結範囲の変動(百万円)			556		556					556
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (百万円)						△2,195	82	△2,112	△993	△3,106
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,991	△8	△2,000	△2,195	82	△2,112	△993	△5,106
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	46,754	△5,058	84,820	1,009	514	1,523	785	87,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(平成18.1.1～平成18.12.31)	(平成19.1.1～平成19.12.31)	(△減少)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		6,022	△ 695	△ 6,718
減価償却費		5,228	5,970	741
減損損失		9	1,165	1,156
受取利息及び受取配当金		△ 322	△ 441	△ 119
支払利息		76	57	△ 19
投資有価証券評価損		140	78	△ 62
固定資産処分損		331	281	△ 50
固定資産売却益		△ 1	△ 0	0
売上債権の減少額		1,009	1,874	865
たな卸資産の増加額		△ 1,213	△ 2,474	△ 1,261
貸倒引当金の増加額		15	312	297
仕入債務の増加額 (減少額)		2,823	△ 3,623	△ 6,447
退職給付引当金の減少額		△ 1,300	△ 434	866
製品事故処理費用引当金の増加額		—	738	738
その他		△ 1,432	1,407	2,840
小計		11,387	4,216	△ 7,171
利息及び配当金の受取額		323	443	119
利息の支払額		△ 73	△ 55	18
法人税等の支払額		△ 2,941	△ 1,847	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,696	2,756	△ 5,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 11	△ 2,763	△ 2,752
定期預金の払戻による収入		—	181	181
有価証券の取得による支出		△ 3,635	△ 9,396	△ 5,761
有価証券の売却・償還による収入		3,812	2,525	△ 1,287
有形固定資産の取得による支出		△ 6,335	△ 7,692	△ 1,356
有形固定資産の売却による収入		29	19	△ 9
貸付けによる支出		△ 625	△ 494	130
貸付金の返済による収入		728	467	△ 260
その他		△ 479	△ 878	△ 398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,516	△ 18,031	△ 11,514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		212	10,201	9,989
自己株式の売却による収入		—	0	0
自己株式の取得による支出		△ 11	△ 8	2
親会社による配当金の支払額		△ 1,337	△ 1,342	△ 5
少数株主への配当金の支払額		△ 4	△ 4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,139	8,846	9,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		127	78	△ 48
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,166	△ 6,349	△ 7,516
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,887	17,323	1,436
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		269	734	465
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		17,323	11,708	△ 5,614

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>(株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アールビー 上海能率有限公司 (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司</p> <p>従来、非連結子会社であったノーリツ アメリカ コーポレーション、能率香港集团有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社</p> <p>(株)北野ノーリツほか13社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>(株)エヌティーエス ノーリツ住設(株) (株)ノーリツキャピタル 大成工業(株) 信和工業(株) 関東産業(株) (株)ハーマンプロ (株)多田スミス 周防金属工業(株) (株)エスコア (株)アールビー 上海能率有限公司 (株)ハーマン ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株) エヌアールケイ(株) (株)ユービック 能率(中国)投資有限公司 能率(上海)住宅設備有限公司 ノーリツ アメリカ コーポレーション 能率香港集团有限公司 能率電子科技(香港)有限公司 能率香港有限公司</p> <p>従来、非連結子会社であった能率電子科技(香港)有限公司、能率香港有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社</p> <p>(株)北野ノーリツほか8社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない(株)北野ノーリツ他非連結子会社13社及び(株)有明他関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない(株)北野ノーリツ他非連結子会社8社及び(株)有明他関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブの評価基準 ③ たな卸資産	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。 原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 時価法 製品・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 551 919 647"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 551 1394 647"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ335百万円減少し、税金等調整前当期純損失は335百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は32百万円多く計上されております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
② 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>同左</p>												
(3) 重要な引当金の計上基準	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	<p>同左</p>												
① 貸倒引当金	<p>従業員賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p>	<p>同左</p>												
② 賞与引当金														

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
③ 役員賞与引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
④ 製品保証引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p>	同左
⑤ 製品事故処理費用引当金	—————	<p>特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため必要と認められた費用見積額を計上しております。</p>
⑥ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>
⑦ 役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。 ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,457百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																		
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,867百万円	68,606百万円																		
注2. 担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,107百万円</td> <td>(2,107百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> <td>(2,755)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,107百万円	(2,107百万円)	土地	648	(648)	合計	2,755	(2,755)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,100百万円</td> <td>(2,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,749</td> <td>(2,749)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,100百万円	(2,100百万円)	土地	648	(648)	合計	2,749	(2,749)
建物	2,107百万円	(2,107百万円)																		
土地	648	(648)																		
合計	2,755	(2,755)																		
建物	2,100百万円	(2,100百万円)																		
土地	648	(648)																		
合計	2,749	(2,749)																		
注3. 連結調整勘定	無形固定資産に含まれる連結調整勘定は19百万円であります。	—————																		
注4. のれん及び負ののれん	—————	固定負債の「その他」には、のれん60百万円と負ののれん130百万円の相殺後の金額70百万円が含まれております。																		
注5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	371百万円	投資その他の資産(出資金)	7百万円	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>294百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	294百万円												
投資有価証券(株式)	371百万円																			
投資その他の資産(出資金)	7百万円																			
投資有価証券(株式)	294百万円																			
注6. 期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>464</td> </tr> </table>	受取手形	1,568百万円	支払手形	464	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>555</td> </tr> </table>	受取手形	1,363百万円	支払手形	555										
受取手形	1,568百万円																			
支払手形	464																			
受取手形	1,363百万円																			
支払手形	555																			
7. 偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	214	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70	合計	429	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシメイ銀行借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円	ノーリツ共済会銀行借入債務	229	合計	329		
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	130百万円																			
(株)北野ノーリツ仕入債務	15																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	214																			
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70																			
合計	429																			
(株)ヤザキシメイ銀行借入債務	100百万円																			
ノーリツ共済会銀行借入債務	229																			
合計	329																			

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
注1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,495百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>259</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>13,710</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>707</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>682</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,495百万円	製品保証引当金繰入額	259	従業員給与手当	13,710	従業員賞与	3,330	賞与引当金繰入額	707	退職給付費用	682	役員賞与引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	42	賃借料	3,911	貸倒引当金繰入額	36	<p>主な費用の内訳</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,643</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,238</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,448</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,089</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>351</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,386百万円	製品保証引当金繰入額	317	従業員給与手当	14,643	従業員賞与	3,238	賞与引当金繰入額	411	退職給付費用	1,448	役員賞与引当金繰入額	7	役員退職慰労引当金繰入額	21	賃借料	4,089	貸倒引当金繰入額	351
荷造運搬費	5,495百万円																																									
製品保証引当金繰入額	259																																									
従業員給与手当	13,710																																									
従業員賞与	3,330																																									
賞与引当金繰入額	707																																									
退職給付費用	682																																									
役員賞与引当金繰入額	34																																									
役員退職慰労引当金繰入額	42																																									
賃借料	3,911																																									
貸倒引当金繰入額	36																																									
荷造運搬費	5,386百万円																																									
製品保証引当金繰入額	317																																									
従業員給与手当	14,643																																									
従業員賞与	3,238																																									
賞与引当金繰入額	411																																									
退職給付費用	1,448																																									
役員賞与引当金繰入額	7																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21																																									
賃借料	4,089																																									
貸倒引当金繰入額	351																																									
注2. 研究開発費	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,841百万円であります。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は6,069百万円であります。																																								
注3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
合計	1																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
合計	0																																									
注4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>331</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	26	機械装置及び運搬具	112	工具器具備品	155	無形固定資産	28	その他	8	合計	331	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>74</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>155</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>281</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	74	工具器具備品	155	無形固定資産	3	その他	6	合計	281												
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
建物及び構築物	26																																									
機械装置及び運搬具	112																																									
工具器具備品	155																																									
無形固定資産	28																																									
その他	8																																									
合計	331																																									
工具器具備品	0百万円																																									
建物及び構築物	41																																									
機械装置及び運搬具	74																																									
工具器具備品	155																																									
無形固定資産	3																																									
その他	6																																									
合計	281																																									
注5. ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。	貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
注6. 減損損失	<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="512 342 956 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (3物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 大分県 及び 群馬県</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9百万円（土地）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9	<p>(1) 減損損失の概要</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="986 414 1430 710"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>浴室・厨房 関連機器生 産設備</td> <td>土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか</td> <td>群馬県 前橋市</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯</p> <p>浴室・厨房関連機器生産設備は、原料価格の高騰および競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="986 1238 1414 1444"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、ソフト ウェア等)</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	茨城県 土浦市	838	浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	群馬県 前橋市	327	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	396	土地	134	その他の固定資産 (工具器具備品、ソフト ウェア等)	585
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
遊休資産 (3物件)	土地	静岡県 大分県 及び 群馬県	9																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																											
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	茨城県 土浦市	838																											
浴室・厨房 関連機器生 産設備	土地、構築 物、機械装 置、工具器 具備品ほか	群馬県 前橋市	327																											
建物及び構築物	47百万円																													
機械装置及び運搬具	396																													
土地	134																													
その他の固定資産 (工具器具備品、ソフト ウェア等)	585																													
注7. 製品事故処理費用	浴室暖房乾燥機の自主点検に係るものがあります。	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,944	5	—	2,949
合計	2,944	5	—	2,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,949	4	0	2,954
合計	2,949	4	0	2,954

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株および減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加および売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	669	14	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,424百万円	現金及び預金勘定 11,904百万円
有価証券勘定 3,681	有価証券勘定 2,268
計 23,105	計 14,172
預入期間が3か月を超える定期預金 △3,103	預入期間が3か月を超える定期預金 △198
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,679	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 △2,266
現金及び現金同等物 17,323	現金及び現金同等物 11,708

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の事業内容は温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造及び販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した結果、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,890円54銭	1,804円72銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	62円62銭	△25円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,996	△1,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	2,996	△1,208
期中平均株式数(株)	47,851,066	47,845,736

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期別 科目	前事業 年度末 (平成18.12.31)	当事業 年度末 (平成19.12.31)	増減 (△減少)	期別 科目	前事業 年度末 (平成18.12.31)	当事業 年度末 (平成19.12.31)	増減 (△減少)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	64,075	55,247	△ 8,828	I 流動負債	35,762	42,253	6,490
現金及び預金	8,204	4,228	△ 3,975	支払手形	4,382	3,854	△ 528
受取手形	17,894	15,732	△ 2,162	買掛金	22,984	20,818	△ 2,166
売掛金	24,422	24,486	63	短期借入金	—	9,000	9,000
有価証券	3,679	2,266	△ 1,412	未払金	5,037	5,080	43
商品	124	89	△ 34	未払費用	1,079	1,044	△ 35
製品	3,405	3,729	323	未払法人税等	409	76	△ 332
原材料	412	454	41	未払消費税等	180	23	△ 156
仕掛品	14	12	△ 2	預り金	618	529	△ 89
関係会社預け金	2,893	544	△ 2,349	賞与引当金	457	450	△ 7
前渡金	102	100	△ 2	役員賞与引当金	25	—	△ 25
未収入金	1,223	1,029	△ 194	製品保証引当金	259	275	15
短期貸付金	1,098	1,512	414	製品事故処理費用引当金	—	540	540
繰延税金資産	520	884	363	設備関係支払手形	308	490	182
その他	367	673	305	その他	18	69	51
貸倒引当金	△ 287	△ 494	△ 207				
II 固定資産	64,258	74,608	10,349	II 固定負債	9,943	9,716	△ 226
1. 有形固定資産	22,084	21,771	△ 313	退職給付引当金	6,656	6,188	△ 467
建物	8,178	7,994	△ 183	預り営業保証金	2,841	2,851	10
構築物	276	265	△ 11	その他	445	676	231
機械及び装置	1,352	1,419	67				
車両運搬具	53	52	△ 1	負債合計	45,706	51,970	6,264
工具器具備品	3,346	3,126	△ 219	(純資産の部)			
土地	8,720	8,657	△ 63	I 株主資本	79,537	76,943	△ 2,593
建設仮勘定	157	255	97	資本金	20,167	20,167	—
2. 無形固定資産	2,125	2,385	259	資本剰余金	22,956	22,956	0
3. 投資その他の資産	40,048	50,451	10,403	資本準備金	22,956	22,956	—
投資有価証券	24,380	27,075	2,694	その他資本剰余金	—	0	0
関係会社株式	6,579	7,452	872	利益剰余金	41,462	38,877	△ 2,584
関係会社出資金	5,673	5,514	△ 158	利益準備金	1,294	1,294	—
長期貸付金	225	172	△ 52	その他利益剰余金	40,168	37,583	△ 2,584
敷金保証金	2,199	2,134	△ 65	自己株式	△ 5,049	△ 5,058	△ 8
長期前払費用	93	140	47	II 評価・換算差額等	3,091	941	△ 2,149
繰延税金資産	969	2,542	1,573	その他有価証券評価差額金	3,091	941	△ 2,149
その他	642	6,108	5,465				
貸倒引当金	△ 714	△ 689	25				
				純資産合計	82,628	77,885	△ 4,742
資産合計	128,334	129,856	1,521	負債・純資産合計	128,334	129,856	1,521

(2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 (平成18. 1. 1～平成18. 12. 31)		当事業年度 (平成19. 1. 1～平成19. 12. 31)		増減 (△減少)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		138,871	100.0	134,929	100.0	△ 3,942	△ 2.8
II 売上原価		101,558	73.1	98,909	73.3	△ 2,648	△ 2.6
売上総利益		37,313	26.9	36,019	26.7	△ 1,293	△ 3.5
III 販売費及び一般管理費		34,370	24.8	35,510	26.3	1,139	3.3
営業利益		2,942	2.1	508	0.4	△ 2,433	△ 82.7
IV 営業外収益		1,409	1.0	1,393	1.1	△ 15	△ 1.1
受取利息		52		67		15	
受取配当金		416		437		21	
その他		940		888		△ 51	
V 営業外費用		463	0.3	620	0.5	157	34.0
支払利息		38		43		4	
その他		424		577		152	
経常利益		3,888	2.8	1,282	1.0	△ 2,605	△ 67.0
VI 特別利益		271	0.2	7	0.0	△ 263	△ 97.1
投資有価証券売却益		271		1		△ 269	
関係会社出資金売却益		—		6		6	
VII 特別損失		447	0.3	2,726	2.1	2,278	508.9
固定資産処分損		194		172		△ 21	
投資有価証券評価損		40		—		△ 40	
関係会社株式評価損		100		78		△ 21	
ゴルフ会員権評価損		44		2		△ 42	
減損損失		1		794		793	
製品事故処理費用		66		1,678		1,611	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		3,711	2.7	△ 1,436	△ 1.1	△ 5,147	—
法人税、住民税及び事業税		1,140	0.8	251	0.1	△ 888	△ 77.9
法人税等調整額		531	0.4	△ 443	△ 0.3	△ 974	—
当期純利益又は 当期純損失(△)		2,039	1.5	△ 1,244	△ 0.9	△ 3,284	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	△5,038	78,882	3,144	82,027
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）				△1,339	△1,339		△1,339		△1,339
利益処分による役員賞与（百万円）				△34	△34		△34		△34
当期純利益（百万円）				2,039	2,039		2,039		2,039
自己株式の取得（百万円）						△11	△11		△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）								△53	△53
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	665	665	△11	654	△53	600
平成18年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高（百万円）	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（百万円）							800	△800	—
剰余金の配当（百万円）								△1,339	△1,339
利益処分による役員賞与（百万円）								△34	△34
当期純利益（百万円）								2,039	2,039
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	—	800	△134	665
平成18年12月31日残高（百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	—	22,956	1,294	40,168	41,462	△5,049	79,537	3,091	82,628
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 （百万円）						△1,339	△1,339		△1,339		△1,339
当期純損失（百万円）						△1,244	△1,244		△1,244		△1,244
自己株式の取得 （百万円）								△9	△9		△9
自己株式の処分 （百万円）			0	0				0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） （百万円）										△2,149	△2,149
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	△2,584	△2,584	△8	△2,593	△2,149	△4,742
平成19年12月31日残高 （百万円）	20,167	22,956	0	22,956	1,294	37,583	38,877	△5,058	76,943	941	77,885

（注）その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	6,443	40,168
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）								△1,339	△1,339
当期純損失（百万円）								△1,244	△1,244
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	—	—	—	△2,584	△2,584
平成19年12月31日残高 （百万円）	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ243百万円減少し、税引前当期純損失は243百万円増加しております。 なお、この変更は減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は25百万円多く計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 製品事故処理費用引当金 特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため必要と認められた費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。	(7) —————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

品目別販売実績

(単位：百万円、端数切捨て)

品目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)
温水・空調関連機器	124,913	68.6	124,303	69.0	△610	△0.5
浴室・厨房関連機器	49,860	27.4	47,630	26.5	△2,230	△4.5
その他事業	7,302	4.0	8,084	4.5	782	10.7
合計	182,076	100.0	180,017	100.0	△2,059	△1.1

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載することとしております。

また、内部管理上採用している事業区分は従来、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「サービス事業」、「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に変更いたしました。なお、前連結会計年度の数値は比較のため、変更後の区分に置き換えて表示しております。